



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月12日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL https://www.d-kintetsu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
四半期報告書提出予定日 2023年7月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	26,562	7.9	240	—	138	—	179	377.2
2023年2月期第1四半期	24,614	13.2	△219	—	△167	—	37	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 27百万円(△78.6%) 2023年2月期第1四半期 126百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第1四半期	4.47	—	—	—
2023年2月期第1四半期	0.93	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	118,701	34,824	29.3
2023年2月期	118,343	34,586	29.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 34,824百万円 2023年2月期 34,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	—
2024年2月期	—	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	53,600	4.4	100	—	△600	—	△300	—	△7.46	—
通期	110,700	2.6	3,000	91.5	2,300	18.2	1,500	△20.8	37.22	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	40,437,940株	2023年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	101,306株	2023年2月期	352,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	40,214,632株	2023年2月期1Q	40,367,918株

（注）期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2024年2月期1Q 39,900株、2023年2月期291,200株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2024年2月期1Q 161,875株、2023年2月期1Q 8,695株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年5月31日)のわが国経済は、物価やエネルギーコストの上昇が見られたものの、アフターコロナのもと設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、景気が緩やかに回復しました。

百貨店業界におきましては、3月にマスク着用ルールが緩和され、5月8日には新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、感染対策の大幅な緩和により外出機会が増加し、売上高が回復に向かっております。

このような状況の下、当社グループは、「中期経営計画(2021-2024年度)」において長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーマー」を目指し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間は、セグメントを「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「運送業」「不動産業」「その他事業」の6セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より「運送業」の量的な重要性が減少したため「その他事業」に含めており、前第1四半期連結累計期間は、「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「不動産業」「その他事業」の5セグメントで記載し前年同期比較を行っております。

①百貨店業

百貨店業におきましては、中期経営計画の基本方針に「百貨店の強みの収益事業化」を掲げ、フランチャイズ事業の強化に取り組んでおります。あべのハルカス近鉄本店にある日本最大級のレストラン街「あべのハルカスダイニング」14階に、当社では初となる、フランチャイズ契約による本格的なレストラン事業「ベビーフェイス スカイテラス あべのハルカス店」を4月12日にオープンいたしました。同レストランでは長さ10メートルのビバレッジバー(ドリンクバー)を設置するほか、ブティックホテルを彷彿とさせる開放的な空間を創出し、特別な時間を満喫できるレストランです。今回のオープンにより当社のフランチャイズ事業は20業種となりました。

また、中期経営計画に掲げる『あべの・天王寺エリア「ハルカスタウン」の魅力最大化』の取組みとして、前年3月から「スクランブルMD」を取り入れた売場改装を実施しており、この第三弾の編集売場として「美sion Terrace」を4月27日にオープンしました。美容や健康に対する意識が高い「オトナ女子」をターゲットに「悩みに寄り添い理想的な自分への未来投資」や「日常生活をアップデート」といった付加価値を提案しています。

このほか、中期経営計画に基づく地域共創型「タウンセンター化」実現のため、橿原店で「近鉄百貨店」×「ハンズ」のコラボショップ「プラグス マーケット(Plugs Market)」開業に合わせて、「全館まるごと奈良フェア」を開催したほか、上本町店でも「プラグス マーケット(Plugs Market)」をオープンし全館で「ええやん!大阪再発見フェア」を開催するなど、お客様へ新たな価値を提案する施策を展開することで、中期経営計画を着実に推進してまいりました。この結果、売上高は21,616百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益125百万円(前年同期 営業損失361百万円)となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトでサーモンなど水産物の価格上昇等により減益となり、売上高は3,202百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益28百万円(同64.2%減)となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で大工工事の受注増とコスト見直しによる影響で、売上高は926百万円(前年同期比74.5%増)、営業利益240百万円(同192.2%増)となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、売上高は73百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益54百万円(同15.7%増)となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は742百万円(前年同期比6.2%減)、営業損失31百万円(前年同期 営業損失21百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,562百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は240百万円（前年同期 営業損失219百万円）、経常利益は138百万円（前年同期 経常損失167百万円）となりました。これに店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円（前年同期比377.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少する一方、受取手形、売掛金及び契約資産や商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、118,701百万円となりました。負債は、借入金の減少はありましたが、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、83,876百万円となりました。純資産は、期末配当による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や自己株式の減少などにより前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、34,824百万円となりました。この結果、自己資本比率は29.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2023年4月11日に公表した予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	2,481
受取手形、売掛金及び契約資産	11,717	12,565
商品及び製品	6,311	6,775
仕掛品	167	83
原材料及び貯蔵品	34	29
その他	4,771	4,833
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	26,224	26,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,167	35,863
土地	27,554	27,554
その他（純額）	3,422	3,409
有形固定資産合計	67,143	66,828
無形固定資産	2,679	2,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,148	4,011
敷金及び保証金	9,953	9,977
退職給付に係る資産	4,490	4,599
その他	3,770	4,058
貸倒引当金	△67	△60
投資その他の資産合計	22,295	22,585
固定資産合計	92,118	91,953
資産合計	118,343	118,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,310	19,977
短期借入金	10,256	9,253
未払法人税等	394	97
契約負債	20,819	20,714
商品券	7,733	7,573
預り金	10,222	11,136
賞与引当金	168	520
商品券等引換損失引当金	5,740	5,805
その他	3,838	3,091
流動負債合計	77,484	78,170
固定負債		
長期借入金	2,328	1,970
退職給付に係る負債	531	538
資産除去債務	69	69
その他	3,343	3,128
固定負債合計	6,272	5,706
負債合計	83,756	83,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,962	8,954
利益剰余金	9,755	9,534
自己株式	△870	△249
株主資本合計	32,848	33,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,342	1,245
退職給付に係る調整累計額	395	339
その他の包括利益累計額合計	1,738	1,585
純資産合計	34,586	34,824
負債純資産合計	118,343	118,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	24,614	26,562
売上原価	12,263	13,477
売上総利益	12,350	13,085
販売費及び一般管理費	12,570	12,845
営業利益又は営業損失(△)	△219	240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
未請求債務整理益	253	265
雇用調整助成金	134	—
その他	56	97
営業外収益合計	450	370
営業外費用		
支払利息	20	17
商品券等引換損失引当金繰入額	267	276
固定資産撤去費用	7	35
固定資産除却損	43	106
その他	58	35
営業外費用合計	397	472
経常利益又は経常損失(△)	△167	138
特別損失		
固定資産除却損等	—	86
特別損失合計	—	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△167	52
法人税、住民税及び事業税	42	68
法人税等調整額	△247	△196
法人税等合計	△204	△127
四半期純利益	37	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	37	179

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	37	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△97
退職給付に係る調整額	△33	△55
その他の包括利益合計	89	△152
四半期包括利益	126	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®](以下「本信託」という。)により、前第1四半期連結会計期間において、800,000株の自己株式の取得を行いました。このうち本信託により、当第1四半期連結累計期間に251,300株を市場で売却し、自己株式が620百万円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が、249百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について)

前連結会計年度の有価証券報告書における重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について、重要な変更はありません。

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し市場への売却を、株式需給緩衝信託[®](以下「本信託」という。)により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第23号平成19年8月2日)Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成27年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前第1四半期連結会計期間に当社株式800,000株を2,037百万円で取得した後、当第1四半期連結会計期間末までに760,100株を市場で売却し、自己株式が1,875百万円減少いたしました。このうち、当第1四半期連結累計期間に251,300株を市場で売却し、自己株式が620百万円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、162百万円となっております。なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当第1四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	21,616	3,202	926	73	742	26,562	—	26,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	40	1,054	14	674	1,804	△1,804	—
計	21,636	3,243	1,981	88	1,417	28,367	△1,804	26,562
セグメント利益又は損失(△)	125	28	240	54	△31	418	△178	240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間において、従来「その他事業」に含まれていた「運送業」及び「不動産業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載いたしました。前第2四半期連結会計期間より、「運送業」について量的な重要性が減少したため、「その他事業」に含めて記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	22,028	7.6
営業利益	216	—
経常利益	171	—
四半期純利益	244	164.7
(注) 収益認識会計基準適用前売上高	56,150	5.0

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	12,267	11.3
上本町店	1,814	10.1
東大阪店	188	4.1
奈良店	1,844	1.9
橿原店	934	△1.5
生駒店	593	3.4
和歌山店	1,366	△1.7
草津店	925	0.7
四日市店	1,639	3.8
名古屋店 (近鉄パッセ)	452	11.9
合計	22,028	7.6
(注) あべのハルカス近鉄本店	8,532	7.6

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第1四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	569	△7.0
	婦人服・洋品	2,043	2.8
	子供服	274	△4.6
	その他衣料品	1,342	△5.7
	計	4,229	△1.9
身回品		1,668	△2.5
家庭用品	家具	132	△1.5
	その他家庭用品	313	△11.1
	計	445	△8.5
食料品		5,815	12.3
食堂喫茶		145	12.5
雑貨	雑貨	3,168	11.3
	化粧品	3,486	8.8
	計	6,654	10.0
サービス		320	19.0
その他		2,747	17.4
合計		22,028	7.6